

**2016年3月期
決算説明会資料**

名古屋鉄道株式会社
【証券コード 9048】

2016年5月17日

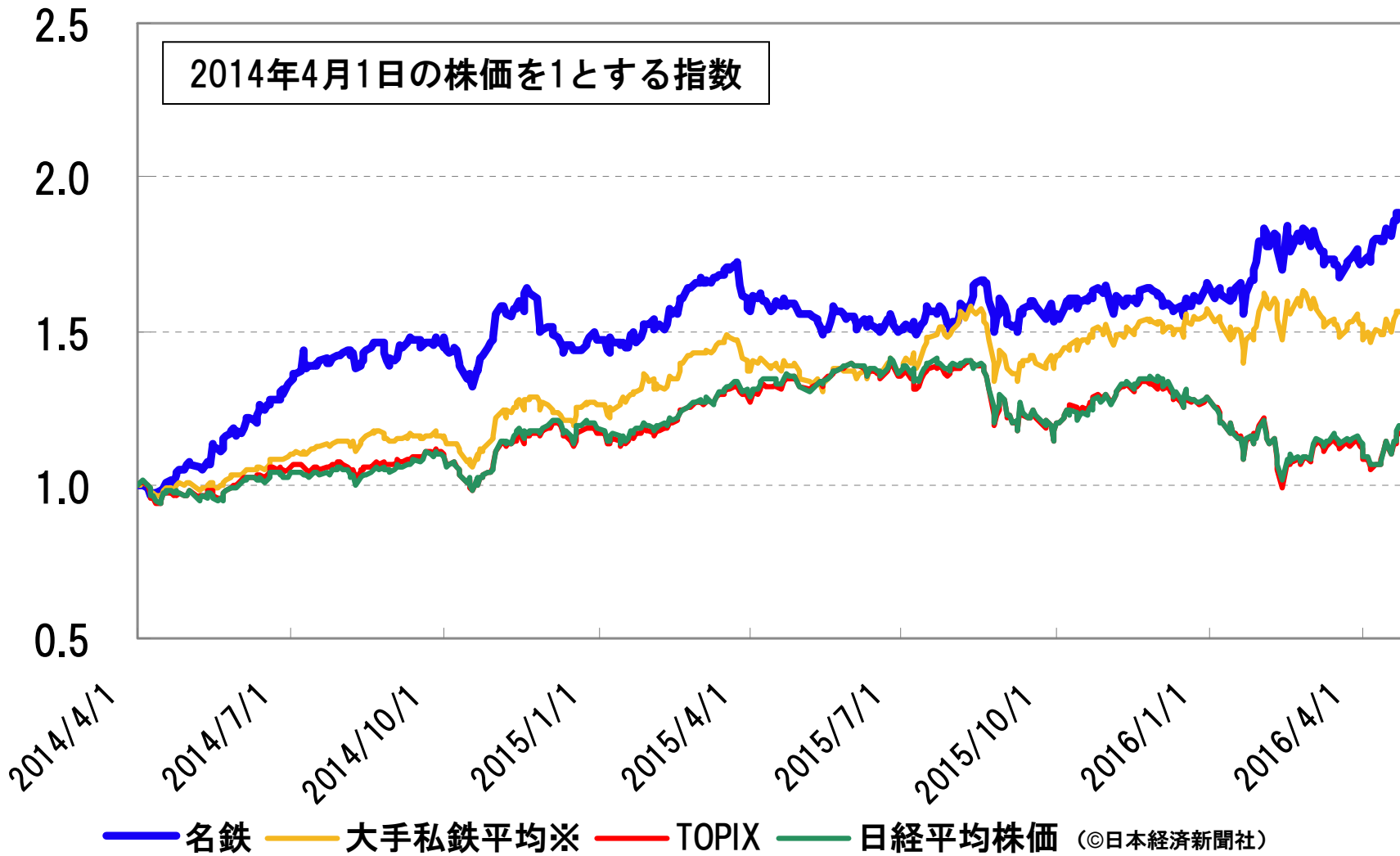
I. 当社グループの現状及び成長可能性

II. 2015年度 決算実績詳細

III. 2016年度 収支予想詳細

IV. 中期経営計画進捗状況

日経平均・TOPIXをアウトパフォームする民鉄業界の中でも、当社は高い水準



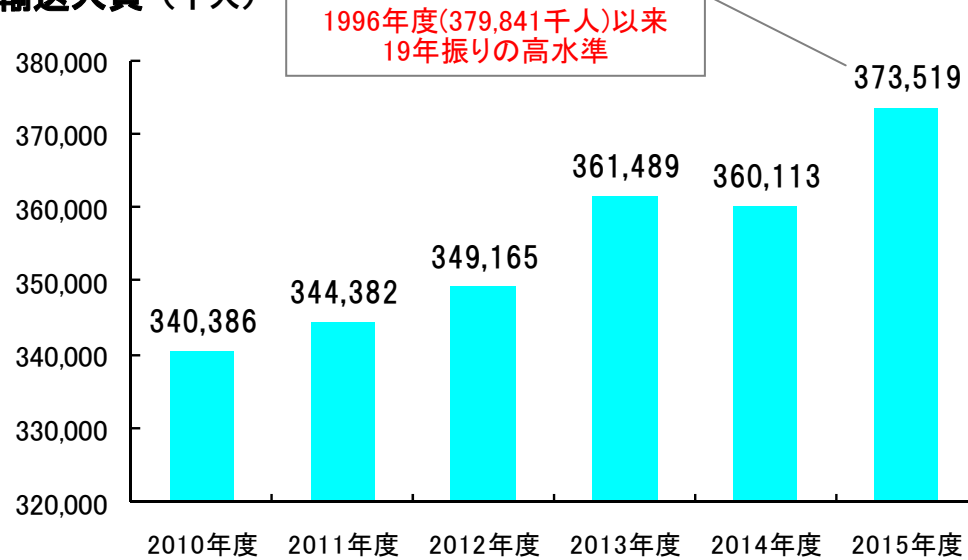
※東武・相鉄・東急・京急・小田急・京王・京成・近鉄・阪急阪神・南海・京阪・西鉄・名鉄の計13社平均

- (1) 鉄道を中心とした交通事業の好業績**
- (2) インバウンド需要の拡大**
- (3) グループ事業における収益性向上**
- (4) 名古屋駅地区のポテンシャルの高まり**

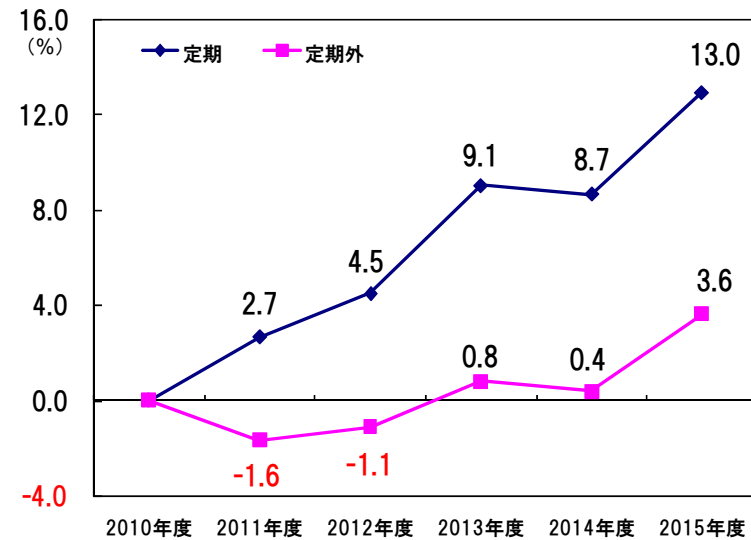
(1) 鉄軌道輸送人員

- ・リーマンショック以降は同業他社を上回る年率2%近い増加を継続
- ・特に定期輸送人員は沿線地域の雇用環境の改善等により大幅な増加

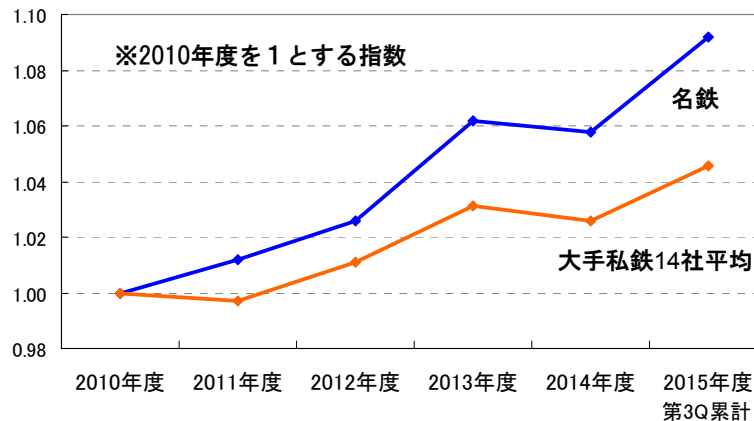
◆輸送人員 (千人)



◆定期・定期外別輸送人員増減率 (2010年度基準)



◆輸送人員の増減率 (名鉄・大手私鉄14社)



(1) 沿線地域の環境

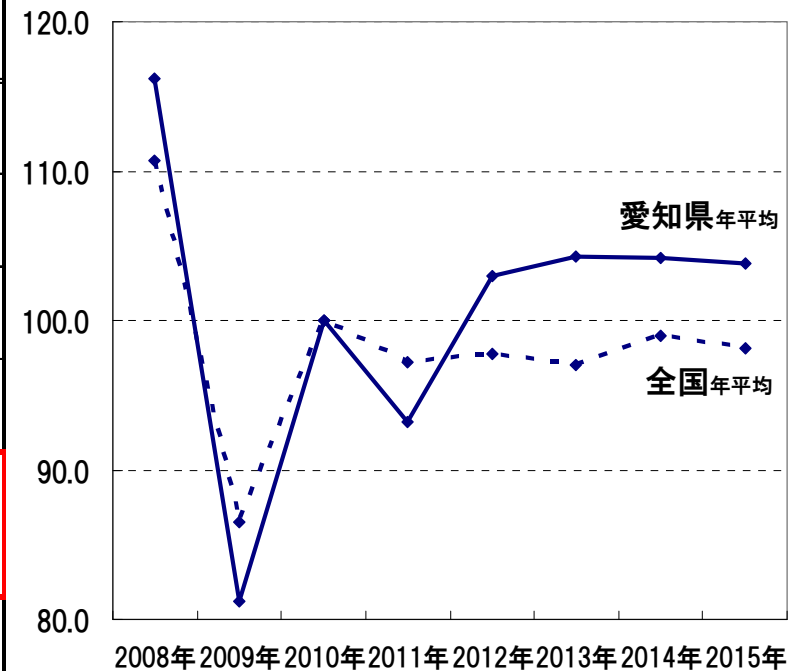
直近の日本銀行の地域経済報告※では、東海地方の景気動向は全国9地域のうち、唯一「回復」から「拡大」へ

※2016年4月

◆日本銀行「地域経済報告」

地域区分	【16/4月判断】
北海道	緩やかに回復している
東北	新興国経済の減速に伴う影響などから生産面で弱含んだ状態が続いている中、基調としては緩やかな回復を続けている
北陸	回復を続けている
関東甲信越	輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている
東海	自動車関連での生産停止の影響から輸出・生産が一時的に減少したとみられるものの、 基調としては緩やかに拡大している
近畿	輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかに回復している
四国	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	新興国経済の減速などの影響を受けながらも、緩やかな回復を続けている

◆鉱工業指数（生産）2010年=100

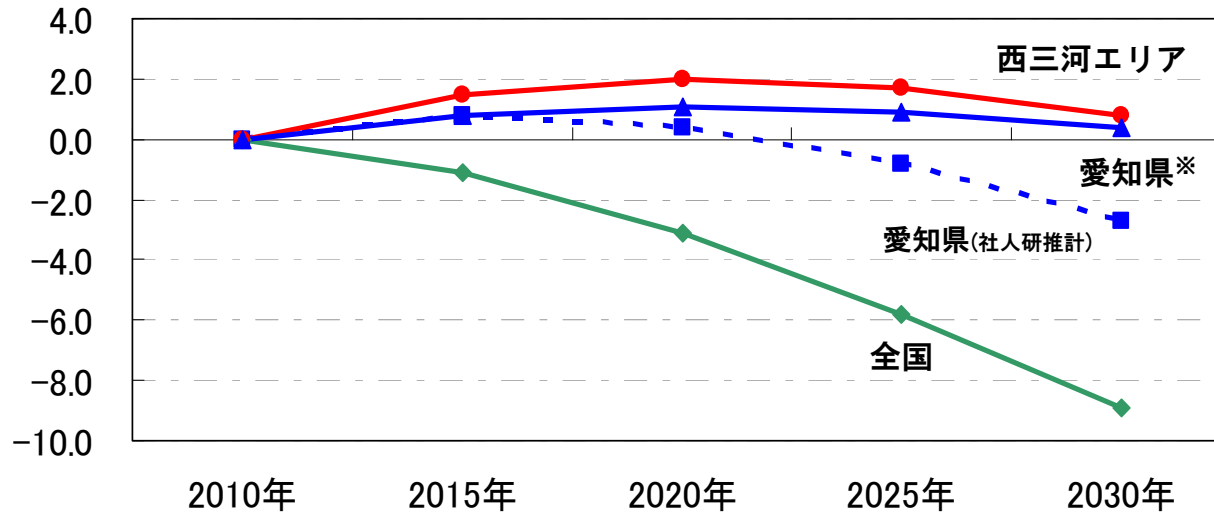


出典：経済産業省・愛知県公表資料

(1) 沿線地域の環境

愛知県の人口は、雇用環境の改善などにより2020年ごろまで増加の見通し

◆将来人口推移 (2010年基準)

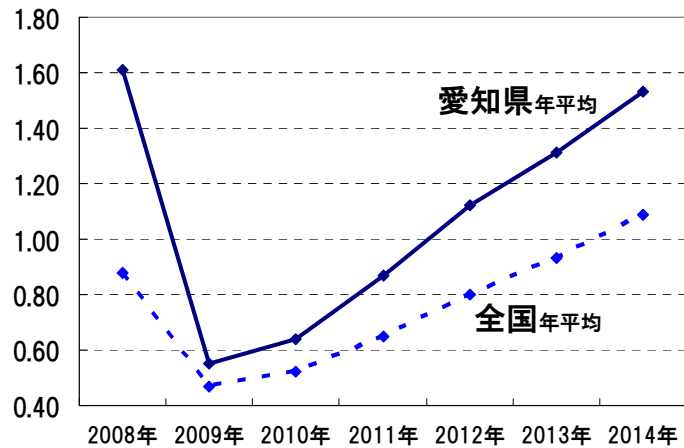


✓愛知県は従来まで2015年と予測していた人口のピークを2020年に修正 (2015年10月)

※愛知県人口ビジョン
(出生率が国の長期ビジョンと同値に上昇するケース)

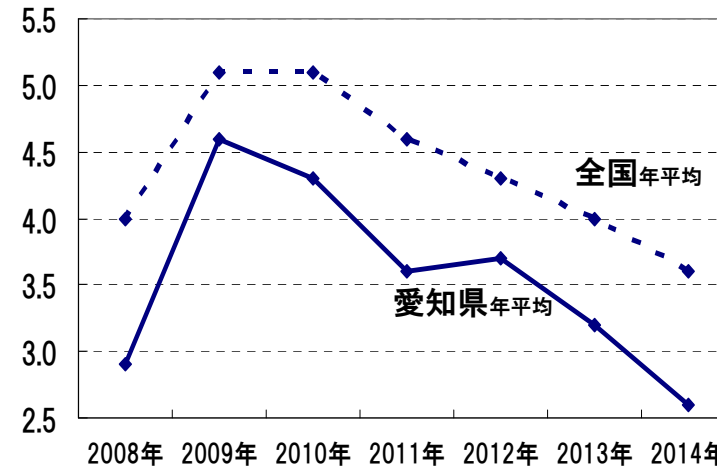
出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

◆有効求人倍率



出典：総務省・愛知県公表資料

◆完全失業率



出典：総務省公表資料

(1) 航空宇宙産業

今後大きな成長が見込まれる航空宇宙産業の製造拠点が沿線に集積

アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

※愛知県・岐阜県の一部のみ抜粋

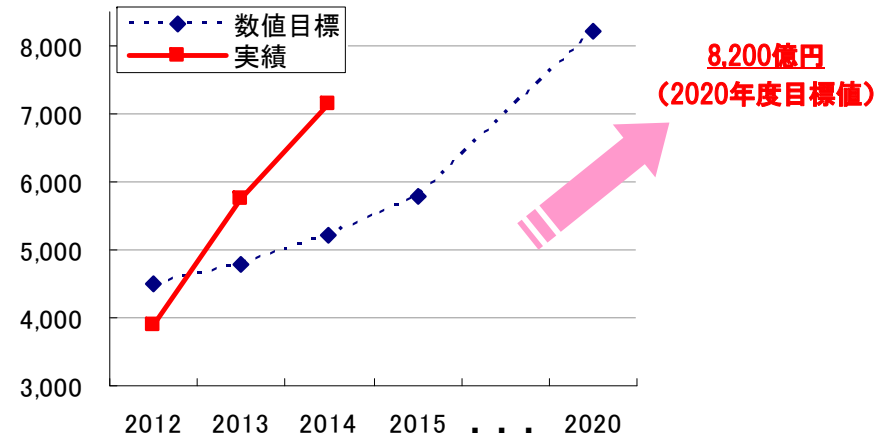


- 1.川崎重工業(株)岐阜工場周辺地区
- 2.三菱重工業(株)名古屋誘導推進システム製作所地区、3.県営名古屋空港周辺地区、
- 4.名古屋大学地区、5.三菱重工業(株)岩塚工場地区、6.三菱重工業(株)大江工場周辺地区
- 7.川崎重工業(株)名古屋第二工場地区、8.三菱重工業(株)飛島工場地区
- 9.川崎重工業(株)名古屋第一工場地区、10.富士重工業(株)半田・半田西工場地区
- 11.セントレア・中部臨空都市地区

次世代リージョナルジェット機「MRJ」の開発・販売を担う三菱航空機(株)本社は当社小牧線・犬山線沿線に所在
その他の主な工場

- ・三菱重工業(株)
名古屋航空宇宙システム製作所 大江工場(最寄駅:大江)
名古屋誘導推進システム製作所(最寄駅:小牧原)
- ・川崎重工業(株) 岐阜工場(最寄駅:三柿野)

●中部地域における航空機・部品の生産高(億円)



<当社グループの取組み>

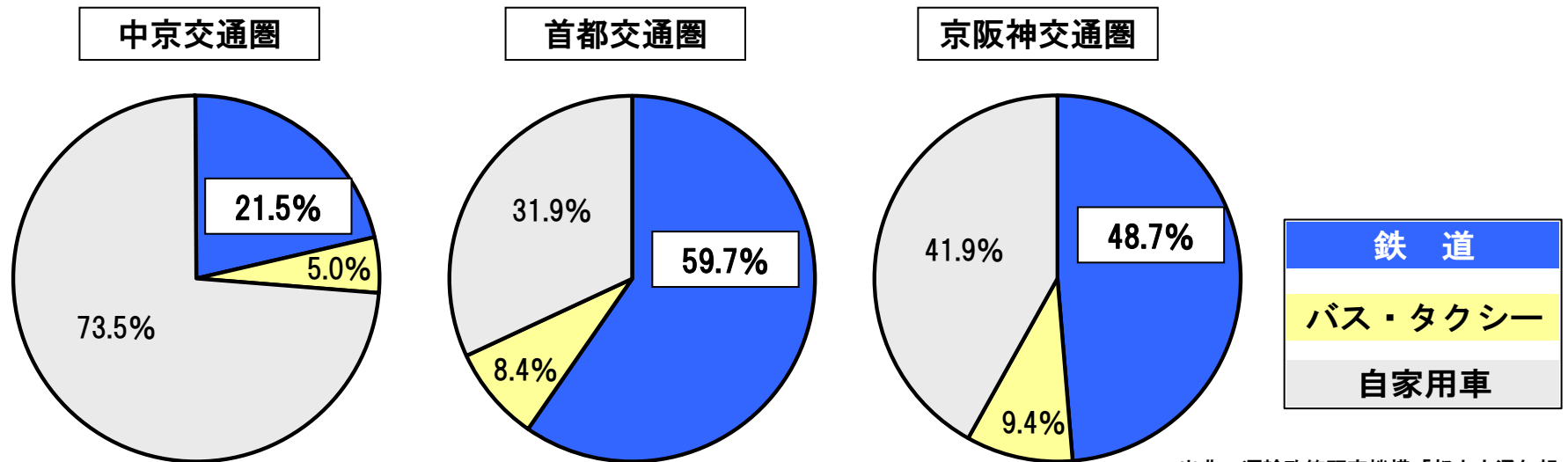
- ・ クラスタ形成特区在籍工場への従業員輸送を受託 (名古屋駅～県営名古屋空港)
- ・ 乗合バス路線 (西春-県営名古屋空港線) の強化

出典：愛知県HP「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」を基に当社にて作成

(1) 交通分担率

自動車から鉄道へのモーダルシフトが進むと推測

◆三大都市圏の輸送人員交通機関別比率（2009年）



出典：運輸政策研究機構「都市交通年報」

◆公共交通利用を高める取組み

パーク＆ライド駐車場の整備



沿線に2万台以上を整備

バリアフリー対策



1日平均利用者3,000人以上の141駅の93%で段差解消を達成（2014年度末）

(参考) 愛知県豊田市の取組み

「豊田市公共交通基本計画」では、快適で利用しやすい公共交通ネットワークの形成などを基本方針とし、公共交通利用者数の目標値が定められる。

2014年 実績	2025年 目標
74,985人/日 鉄道：61,704人 バス：13,281人	92,000人/日 (2014年対比23%増)

出典：豊田市公共交通基本計画（2016年3月）

(2) 中部国際空港の旅客数拡大

- ・ 航空旅客数は、今後4年間で1.5倍増の目標※
- ・ アジアを中心としたLCCの拡大

※中部国際空港(株)目標値

◆中部国際空港の需要目標

	2014年度 実績	2015年度 実績	2019年度 目標※
航空旅客数(万人)	990	1,042	1,500
国際線	450	489	800
国内線	539	552	700

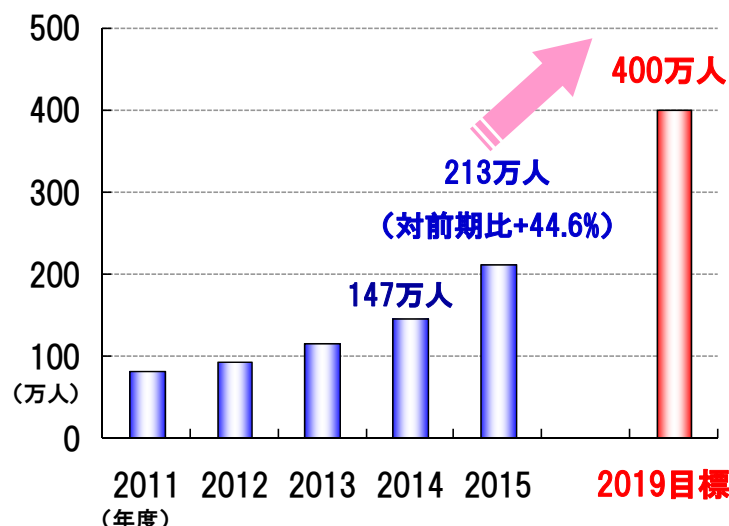
※中部国際空港(株)目標値

◆国際線ネットワークの拡充

～国際線旅客便数は開港以来最多を更新～

国際線旅客便			(内 LCC)
2015年4月	26都市	296便/週	18便/週
2016年4月	40都市	351便/週 (対前年+18.6%)	67便/週 (対前年+272.2%)

◆外国人旅客数



出典：中部国際空港(株)公表資料・法務局「出入国管理統計」より当社作成
※2015年度数値は一部速報値

LCCの拠点化

①エアアジア・ジャパン(本社を愛知県に移転)

セントレアを日本の拠点空港として就航予定
(台北・札幌・仙台便)

②春秋航空

- ・ 関西国際空港にならぶ日本の拠点空港としての位置づけ
- ・ セントレア近隣にホテルを出店(2016年4月)

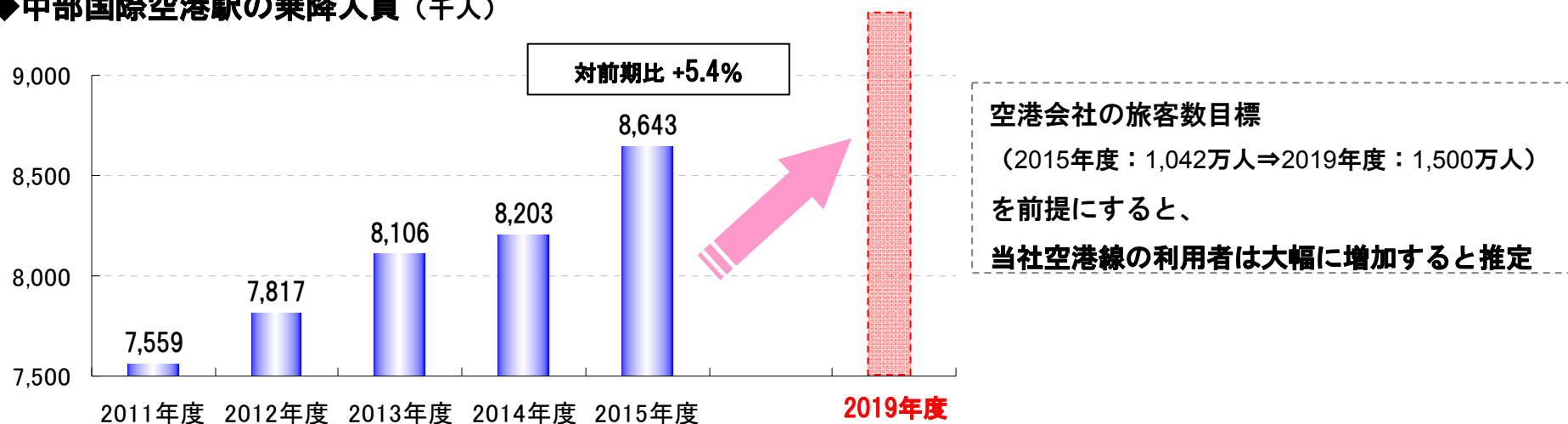
◆空港の施設面での対応・検討

- ・ 駐機スポットを65→74へ増設(2016年度末)
- ・ LCC向け新ターミナルビルの整備(2019年度上期)

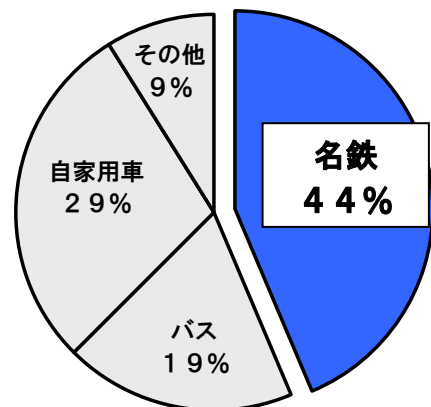
(2) 空港アクセス

- ・ 中部国際空港への鉄道アクセスは当社が独占
- ・ インバウンド需要の増加を前提にすれば、空港線の利用者は大幅増の見通し

◆中部国際空港駅の乗降人員（千人）



◆中部国際空港 交通アクセスシェア



◆空港アクセス

- ・ 空港駅利用者の約半数は、名古屋市内（名鉄名古屋・金山）へ
- ・ 名古屋市内中心部と結ぶバス「セントレアリムジン」を運行

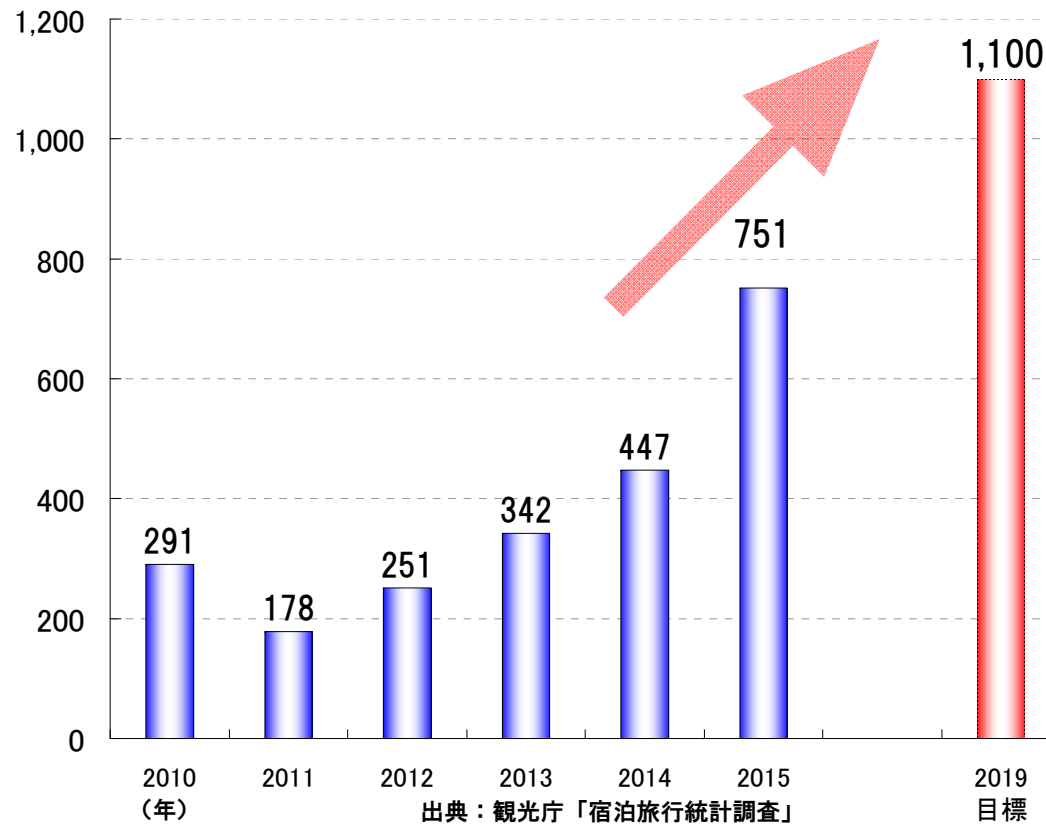
交通機関	方面	所要時間	運賃・料金
名鉄	名鉄名古屋駅	28分	ミュースカイ 1,230円 一般車 870円
	金山駅	24分	ミュースカイ 1,170円 一般車 810円
名鉄バス	名古屋市内中心部 (栄・伏見・主要ホテル)	48分～85分	1,200円

(2) 昇龍道プロジェクト

- ・ 2015年の昇龍道9県の外国人宿泊者数は、前年比+68%と大幅増加
- ・ 2019年の目標値※は、2015年対比+46%の1,100万(人/泊)※昇龍道プロジェクト推進協議会設定

昇龍道	インバウンド推進をはかるための、能登半島を龍の頭に見立てた中部北陸9県のエリアの総称 (愛知、岐阜、三重、静岡、長野、石川、富山、福井、滋賀)
------------	----------------------------------------------------------------------------

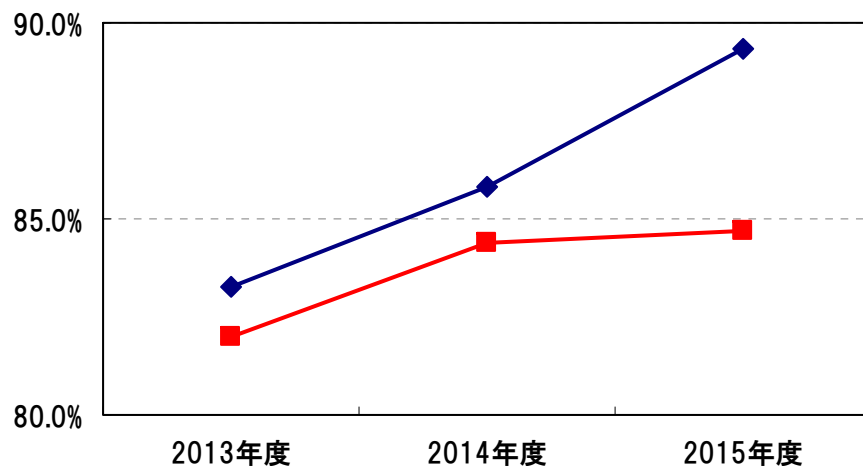
◆昇龍道9県外国人延べ宿泊者数 (万人泊)



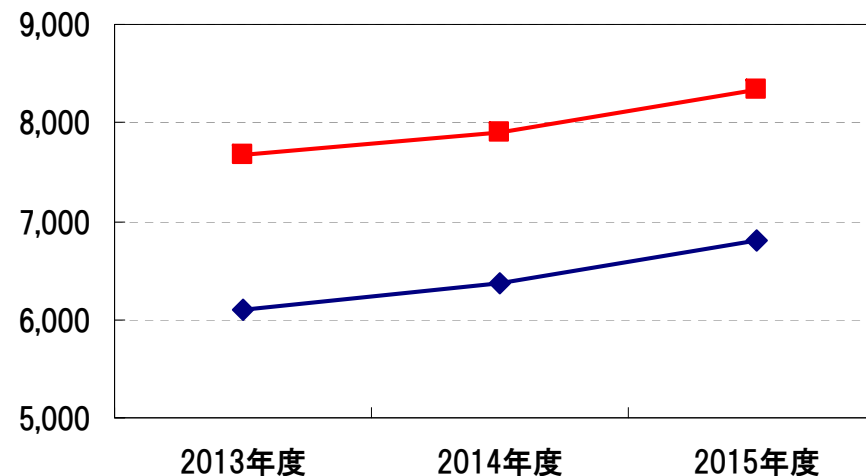
(2) 当社グループのホテル事業の状況

外国人宿泊率の上昇もあり、稼働率・宿泊単価ともに上昇傾向

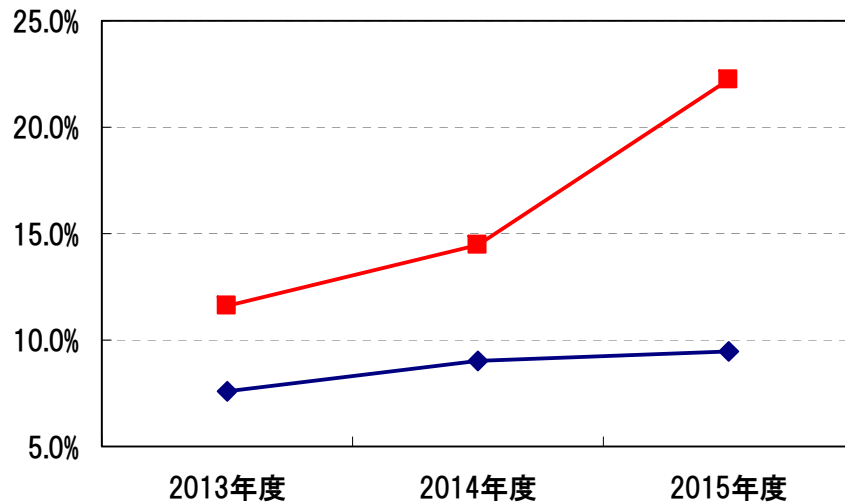
◆宿泊稼働率 (%)



◆宿泊単価 (円)



◆外国人宿泊率 (%)



◆ ビジネスホテル (愛知県内)
 ■ 主要シティホテル (愛知県内) ※

※名鉄グランドホテル、名鉄ニューグランドホテル、セントレアホテル、名鉄トヨタホテル

(3) グループ事業における収益性改善

- ・ 子会社の利益寄与度の高さが当社グループの特徴
- ・ 不採算事業の整理に加え、既存事業におけるニーズを捉えた積極展開

◆連単倍率※（営業利益）

<2014年度>

名鉄	2.4倍
大手私鉄14社平均	1.6倍

大手私鉄14社中
2番目の高さ

※連結営業利益/(単体)親会社・鉄道会社営業利益

◆既存事業での積極展開

○名鉄バス(株)

地域の需要に合わせた路線の統廃合やダイヤの見直しを進める一方で、以下の施策を実施

- ・ 高速バスを中心とした新規路線の開設・増便
- ・ 名古屋市をはじめとする自治体の運行受託
- ・ 製造業を中心とする企業の従業員輸送の新規受託

⇒9期連続増収



○名鉄協商(株)

コインパーキング事業・カーシェアリング事業の拡大 ⇒ 営業エリアの拡大(首都圏への進出)

○中日本航空(株)

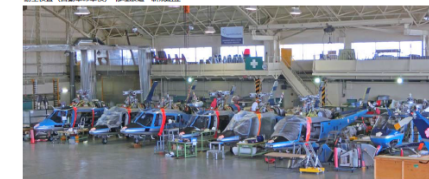
- 年間契約事業の拡大(ドクターヘリ・報道ヘリ等)
- 受託整備分野の拡大(官公庁ヘリ機材大型化)

未就航地へのドクターヘリ事業の拡大と効率化
乗降設備と乗客導入設備の拡大



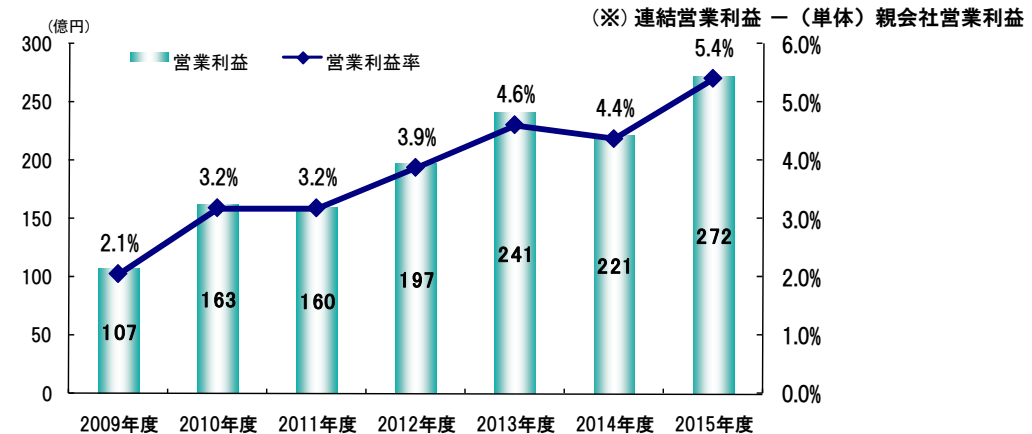
写真：当社ドクターヘリ機材 (EC135 型機)

最新機種への対応による整備事業の拡大による収入増加
新空機導入 (自動車整備機材)、修理改造、新規機立



写真：本社第一機庫内整備中のヘリコプター (写真内全て整備機)

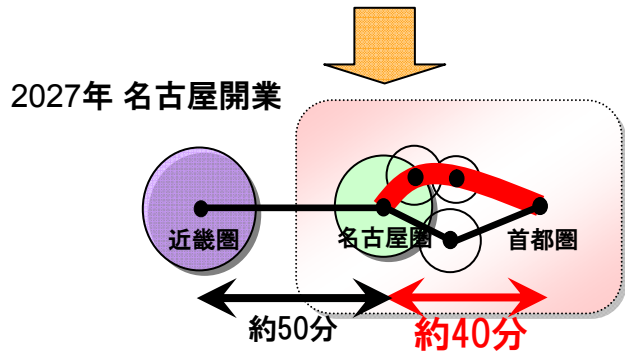
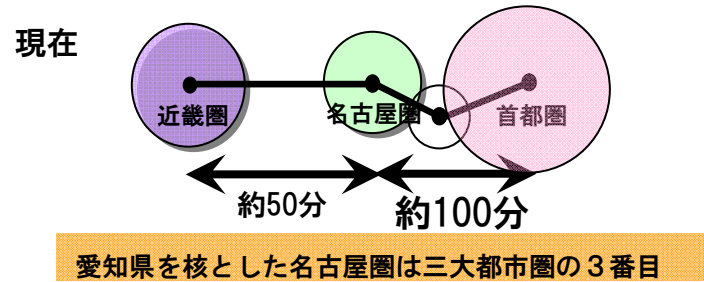
◆子会社の営業利益(※)及び営業収益営業利益率推移



(4) リニア開業後の名古屋駅地区

2027年リニア開業に伴い、名駅はリニア大都市圏の西の玄関口へ

◆リニア開業に伴い形成される「リニア大都市圏」



日本列島の交流拠点の
玄関口に



◆リニア開業に伴う愛知県への経済効果

	名古屋開業	大阪開業
単年度便益	322億円/年	373億円/年
生産額変化	614億円/年	714億円/年
サービス	215億円/年	249億円/年
商業	130億円/年	150億円/年
製造業ほか	269億円/年	315億円/年

世界最大のメガリージョン
 東京・名古屋圏 47百万人
 東京・名古屋・大阪圏 70百万人

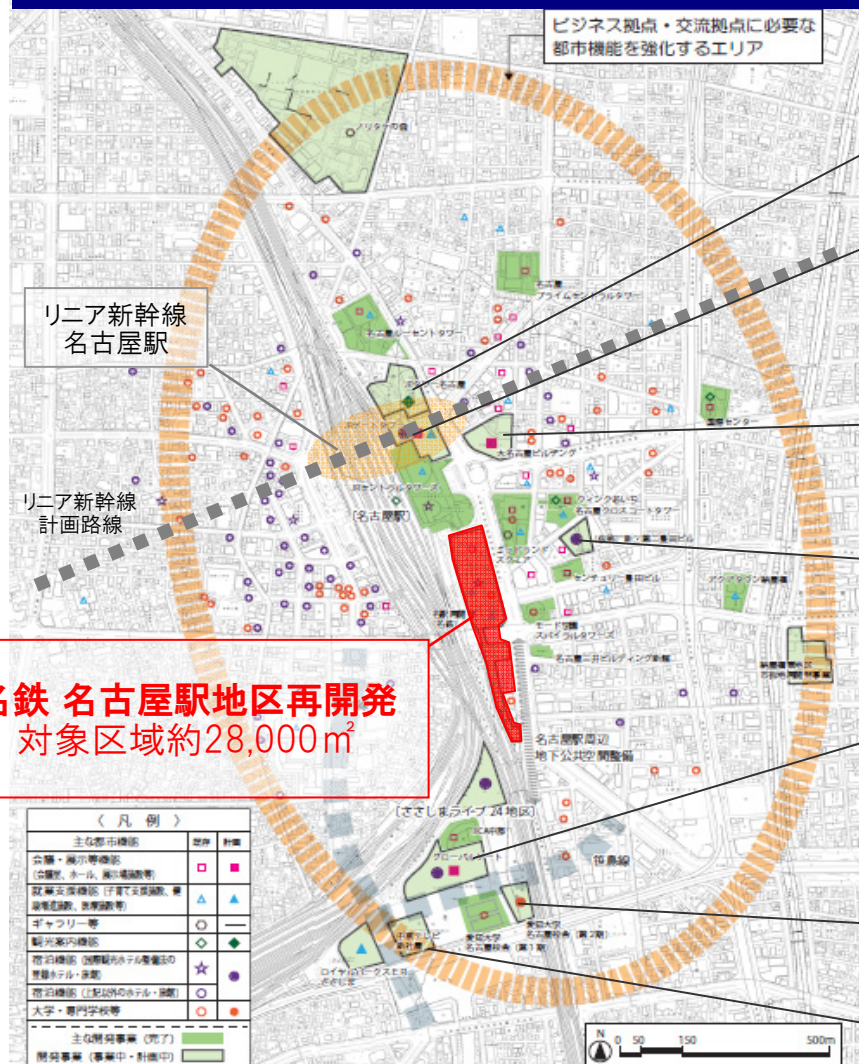
- <まちづくりの基本方針(抜粋)>
- 国際的・広域的な役割を担う圏域の拠点・顔を目指す
 - 誰にも使いやすい国際レベルのターミナル駅をつくる
 - 都心における多彩な魅力をもったまちをつくり、つないでいく

出典・参考：名古屋駅周辺まちづくり構想(名古屋市)

出典：愛知県「リニア中央新幹線等影響調査」

(4) 名古屋駅地区の開発状況

- ・ ビジネス、交流拠点に必要な都市機能の強化による昼間人口の増加
- ・ 空港や豊田方面への玄関口である当社再開発区域は名駅地区の拠点へ



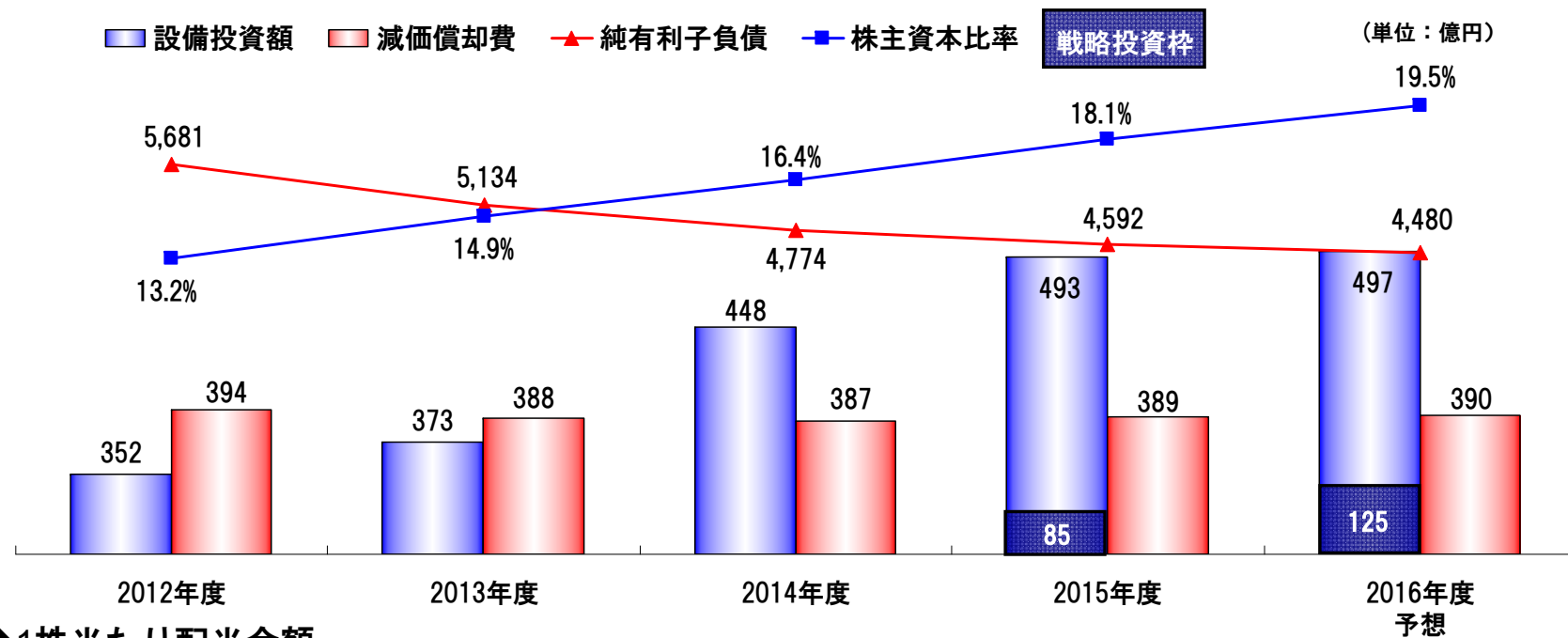
<p>JPタワー名古屋 (2017年4月全面開業予定)</p> <p>地上40階・地下3階</p> <p>商業施設「KITTE名古屋」、オフィス等</p>
<p>JRゲートタワー (2017年4月全面開業予定)</p> <p>地上46階・地下6階</p> <p>商業施設「タカシマヤゲートタワーモール」他</p> <p>宿泊施設「名古屋JRゲートタワーホテル」</p> <p>オフィス等</p>
<p>大名古屋ビルディング (2016年3月全面開業)</p> <p>地上34階・地下4階</p> <p>商業施設「イセタンハウス」、オフィス等</p>
<p>シンフォニー豊田ビル (2016年6月竣工予定)</p> <p>地上25階・地下2階</p> <p>映画館、ホテル、オフィス等</p>
<p>グローバルゲート (2017年3月竣工予定)</p> <p>(名鉄不動産を含む5社の共同事業)</p> <p>ウエストタワー 地上36階・地下2階 他2棟</p> <p>宿泊施設「プリンスホテル」</p> <p>コンファレンスセンター、商業施設、オフィス等</p>
<p>愛知大学 (名古屋キャンパスⅡ期)</p> <p>(2017年春完成予定)</p>
<p>中京テレビ新社屋 (2015年12月竣工)</p> <p>(2016年秋全面移転予定)</p>

名古屋市「名古屋駅周辺まちづくり構想」をもとに作成

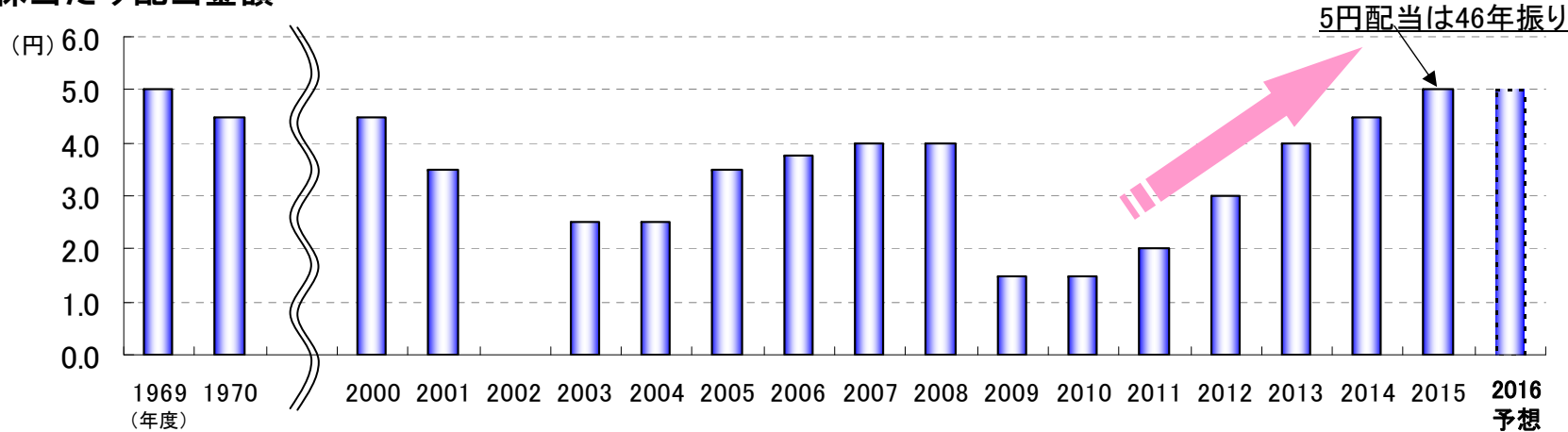
設備投資額・減価償却費・純有利子負債の推移



2014年度以降は、償却費を上回る投資を実施し、新たな収益源創出へ



◆1株当たり配当金額

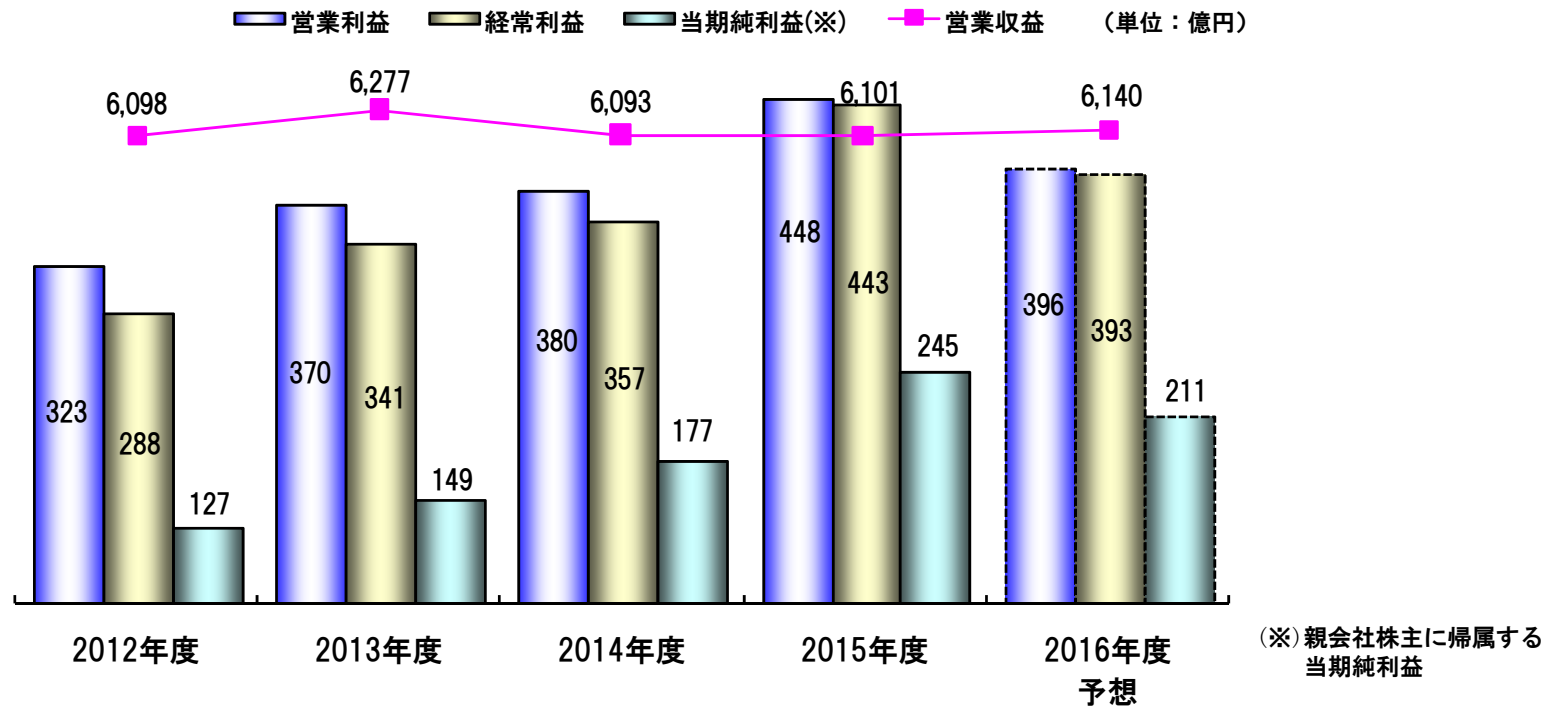


- I. 当社グループの現状及び成長可能性
- II. 2015年度 決算実績詳細
- III. 2016年度 収支予想詳細
- IV. 中期経営計画進捗状況

2015年度決算サマリー



営業利益・経常利益・当期純利益は6期連続の増益で過去最高益を更新



◇2015年度決算総括◇

- ・ 営業収益は、不動産事業における分譲マンション引渡戸数の減少や百貨店業の減収を鉄軌道事業やバス事業での輸送人員の増加による交通事業の増収などでカバーし、僅かに増収。
- ・ 営業利益は、燃料費の減少などにより、前年及び期初見込と比較し、大幅な増益。
- ・ 経常利益は、持分法投資利益の増加に加え、支払利息の減少などにより増益。
- ・ 最終の当期純利益も、特別損益の改善が進んだこともあり増益。
- ・ この結果、営業利益・経常利益・最終の当期純利益は6期連続の増益となり、各段階の利益は最高益を更新。

2015年度 決算実績



() は増減率

※11月時点 (単位：百万円、%)

	2016/3	2015/3	増減	摘要	直近見込(※)	増減率
営業収益	610,153	609,380	773 (0.1)		614,000	△ 0.6
営業費用	565,289	571,307	△ 6,018	燃料費△5,251 (※)	576,500	
営業利益	44,864	38,072	6,791 (17.8)		37,500	19.6
経常利益	44,376	35,796	8,579 (24.0)	営業外収益 +889 (持分法投資利益 +527) 営業外費用 △898 (支払利息 △725)	36,900	20.3
特別利益	7,633	4,884	2,748	固定資産売却益 +1,654 投資有価証券売却益 +1,267	6,100	
特別損失	12,637	10,898	1,738	減損損失 +3,696	10,300	
税金等調整前 当期純利益	39,373	29,782	9,590 (32.2)		32,700	20.4
法人税等	11,404	10,043	1,360		9,300	
非支配株主利益	3,436	1,950	1,485		2,400	
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,532	17,788	6,744 (37.9)		21,000	16.8

(※) 燃料費 (鉄道電力料含む) の四半期増減内訳・・・1Q △1,042 2Q △1,590 3Q △1,533 4Q △1,085

【連結子会社及び持分法適用会社の異動状況 (対前期末)】

- ◆連結子会社125社 (+2社)
 - : 増加7社 名鉄協商パーキングサービス、名鉄交通第一、名鉄交通第二、名鉄交通第三、名鉄交通第四、名鉄西部交通西部、名鉄西部交通北部 (以上、新規設立)
 - : 減少5社 名鉄レジャック (被合併)、ケイビーエスオート (被合併)、夫婦岩パラダイス (株式譲渡)、千羽平ゴルフクラブ (株式譲渡)、名鉄流通 (清算終了)
- ◆持分法適用会社15社

セグメント別営業成績



※11月時点

(単位：百万円、%)

営業収益	2016/3	2015/3	増減額	増減率	直近見込(※)	増減額	増減率
交通事業	164,489	158,893	5,595	3.5	162,900	1,589	1.0
運送事業	132,015	133,028	△ 1,013	△ 0.8	132,600	△ 585	△ 0.4
不動産事業	87,807	92,077	△ 4,269	△ 4.6	90,100	△ 2,293	△ 2.5
レジャー・サービス事業	55,038	53,504	1,534	2.9	54,600	438	0.8
流通事業	136,385	141,327	△ 4,942	△ 3.5	139,400	△ 3,015	△ 2.2
その他の事業	77,911	74,505	3,405	4.6	75,200	2,711	3.6
調整額	△ 43,495	△ 43,957	462	—	△ 40,800	△ 2,695	—
合計	610,153	609,380	773	0.1	614,000	△ 3,847	△ 0.6

営業利益	2016/3	2015/3	増減額	増減率	直近見込(※)	増減額	増減率
交通事業	22,003	15,736	6,267	39.8	19,300	2,703	14.0
運送事業	6,233	4,659	1,574	33.8	5,100	1,133	22.2
不動産事業	9,595	11,955	△ 2,360	△ 19.7	8,200	1,395	17.0
レジャー・サービス事業	2,102	781	1,321	169.2	1,300	802	61.7
流通事業	863	819	43	5.3	900	△ 37	△ 4.1
その他の事業	3,691	3,619	71	2.0	2,200	1,491	67.8
調整額	374	500	△ 125	—	500	△ 126	—
合計	44,864	38,072	6,791	17.8	37,500	7,364	19.6

前期比では、「交通事業」「レジャー・サービス事業」「その他の事業」で増収・増益
「運送事業」「流通事業」で減収・増益
「不動産事業」で減収・減益

交通事業



(単位：百万円、%)

	2016/3	2015/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	164,489	158,893	5,595	3.5	鉄軌道事業、バス事業における輸送人員の増加などにより増収
営業利益	22,003	15,736	6,267	39.8	増収に加え、燃料費の減少もあり増益

◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2016/3	2015/3	増減額	増減率	2016/3	2015/3	増減額	増減率
鉄軌道事業	91,541	88,588	2,953	3.3	15,300	11,952	3,347	28.0
バス事業	48,926	46,802	2,123	4.5	4,675	2,479	2,196	88.6
タクシー事業	28,700	28,185	514	1.8	1,697	813	884	108.7
調整額	△ 4,678	△ 4,682	3	—	329	490	△ 160	—
交通事業計	164,489	158,893	5,595	3.5	22,003	15,736	6,267	39.8

<名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2016/3	2015/3	増減率
定期外	47,520	45,958	3.4
通勤	30,358	29,410	3.2
通学	7,159	6,818	5.0
定期	37,517	36,228	3.6
計	85,038	82,187	3.5

(単位：千人、%)

輸送人員	2016/3	2015/3	増減率
定期外	121,958	118,135	3.2
通勤	152,446	147,694	3.2
通学	99,115	94,284	5.1
定期	251,561	241,978	4.0
計	373,519	360,113	3.7

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

運送事業



(単位：百万円、%)

	2016/3	2015/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	132,015	133,028	△ 1,013	△ 0.8	海運事業の減収により減収
営業利益	6,233	4,659	1,574	33.8	燃料費の減少により増益

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2016/3	2015/3	増減額	増減率	2016/3	2015/3	増減額	増減率
トラック事業	150,459	150,500	△ 40	△ 0.0	5,081	3,867	1,213	31.4
海運事業	16,328	16,761	△ 432	△ 2.6	1,218	778	440	56.6
調整額	△ 34,772	△ 34,232	△ 539	—	△ 66	13	△ 80	—
運送事業計	132,015	133,028	△ 1,013	△ 0.8	6,233	4,659	1,574	33.8

不動産事業



(単位：百万円、%)

	2016/3	2015/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	87,807	92,077	△ 4,269	△ 4.6	賃貸事業で前期に連結加入した会社の収入寄与や駐車場事業の拡大により増収となったものの、分譲マンションの引渡戸数の減少などにより全体では減収
営業利益	9,595	11,955	△ 2,360	△ 19.7	減収に加え、分譲原価の増加などにより減益

◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2016/3	2015/3	増減額	増減率	2016/3	2015/3	増減額	増減率
賃貸事業	50,198	47,448	2,749	5.8	7,834	7,815	18	0.2
分譲事業	41,943	48,145	△ 6,202	△ 12.9	1,773	4,130	△ 2,356	△ 57.1
調整額	△ 4,334	△ 3,516	△ 817	—	△ 12	9	△ 22	—
不動産事業計	87,807	92,077	△ 4,269	△ 4.6	9,595	11,955	△ 2,360	△ 19.7

<名鉄不動産のマンション分譲戸数>

(単位：戸数、%)

	2016/3	2015/3	増減率
マンション引渡戸数(計)	1,168	1,365	△ 14.4
名古屋	165	320	△ 48.4
東京	633	764	△ 17.1
大阪	370	281	31.7

レジャー・サービス事業



(単位：百万円、%)

	2016/3	2015/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	55,038	53,504	1,534	2.9	ホテル事業におけるインバウンド利用が好調であったことに加え、レストラン事業における新規店舗の通期寄与などにより増収
営業利益	2,102	781	1,321	169.2	増収による増益

◆レジャー・サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2016/3	2015/3	増減額	増減率	2016/3	2015/3	増減額	増減率
ホテル事業	17,072	16,130	942	5.8	1,198	611	586	95.9
観光施設事業	24,163	23,615	548	2.3	969	156	812	520.5
旅行事業	14,449	14,436	13	0.1	△ 97	△ 47	△ 49	—
調整額	△ 646	△ 677	31	—	31	60	△ 28	—
レジャー・サービス事業計	55,038	53,504	1,534	2.9	2,102	781	1,321	169.2

流通事業



(単位：百万円、%)

	2016/3	2015/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	136,385	141,327	△ 4,942	△ 3.5	百貨店業での減収や石油販売価格の下落もあり減収
営業利益	863	819	43	5.3	減収であったものの、駅店舗事業の増収が寄与し、全体では増益

◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2016/3	2015/3	増減額	増減率	2016/3	2015/3	増減額	増減率
百貨店業	71,624	74,276	△ 2,651	△ 3.6	△ 95	84	△ 179	—
その他物品販売	65,771	68,245	△ 2,473	△ 3.6	953	729	224	30.7
調整額	△ 1,010	△ 1,194	183	—	4	6	△ 1	—
流通事業計	136,385	141,327	△ 4,942	△ 3.5	863	819	43	5.3

その他の事業



(単位：百万円、%)

	2016/3	2015/3	増減額	増減率	摘 要
営業収益	77,911	74,505	3,405	4.6	システム開発案件の増加などにより増収
営業利益	3,691	3,619	71	2.0	増収による増益

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2016/3	2015/3	増減額	増減率	2016/3	2015/3	増減額	増減率
設備保守整備事業	29,762	29,177	584	2.0	1,152	636	515	81.0
航空事業	21,364	21,090	274	1.3	1,520	1,422	97	6.9
ビルメンテナンス事業	3,780	3,754	26	0.7	124	120	4	3.6
その他	24,599	22,068	2,531	11.5	898	1,464	△566	△38.7
調整額	△1,595	△1,585	△10	—	△5	△25	19	—
その他の事業 計	77,911	74,505	3,405	4.6	3,691	3,619	71	2.0

営業外損益・特別損益



(単位：百万円)

	2016/3	2015/3	増減額	摘 要
営業外収益	6,531	5,642	889	
受取利息	56	51	5	
受取配当金	1,311	1,148	162	ANAホールディングス配当増
持分法による投資利益	3,053	2,526	527	矢作建設工業グループの投資利益増
その他	2,110	1,916	193	
営業外費用	7,019	7,918	△ 898	
支払利息	4,855	5,580	△ 725	
その他	2,164	2,337	△ 173	
営業外損益 計	△ 487	△ 2,275	1,787	
特別利益	7,633	4,884	2,748	
固定資産売却益	2,966	1,311	1,654	浜松市土地建物等
投資有価証券売却益	1,791	523	1,267	千羽平ゴルフクラブ
工事負担金等受入額	1,770	2,305	△ 534	青木川橋梁改築等
その他	1,105	743	361	
特別損失	12,637	10,898	1,738	
減損損失	5,969	2,273	3,696	レジャー施設土地等
固定資産売却損	3,522	3,112	410	
工事負担金等圧縮額	1,583	2,205	△ 622	青木川橋梁改築等
その他	1,561	3,306	△ 1,745	
特別損益 計	△ 5,003	△ 6,013	1,010	

連結貸借対照表



(単位：百万円)

	2016/3	2015/3	増減額	摘 要								
流動資産	157,923	156,620	1,303	分譲土地建物の増加								
固定資産	906,683	910,365	△ 3,681	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>+49,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△38,913</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>△5,969</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>△659</td> </tr> </table>	設備投資	+49,364	減価償却費	△38,913	減損損失	△5,969	除却	△659
設備投資	+49,364											
減価償却費	△38,913											
減損損失	△5,969											
除却	△659											
有形固定資産	774,198	776,266	△ 2,067									
無形固定資産	10,605	10,069	535									
投資その他の資産	121,880	124,030	△ 2,149	保有上場株式の時価下落による投資有価証券の減少								
資産合計	1,064,607	1,066,985	△ 2,378									
流動負債	254,050	256,391	△ 2,340	工事代金の支払等による支払手形及び買掛金の減少								
固定負債	497,009	519,109	△ 22,100	長期借入金の減少								
負債合計	751,059	775,501	△ 24,441									
純資産合計	313,547	291,484	22,062	株主資本 +17,193 親会社株主に帰属する当期純利益 +24,532 剰余金の配当 △4,138 その他の包括利益累計額 +1,466								
負債純資産合計	1,064,607	1,066,985	△ 2,378									
連結有利子負債合計	477,005	493,935	△ 16,930	〔参考〕純有利子負債残高 459,289 (前期末比 △18,139)								

EBITDA・設備投資額



(単位：百万円)

		2016/3	2015/3	増減額			2016/3	2015/3	増減額
交通事業	営業利益	22,003	15,736	6,267	レジャー・サービス事業	営業利益	2,102	781	1,321
	減価償却費	18,876	18,962	△86		減価償却費	1,324	1,457	△132
	EBITDA	40,880	34,699	6,181		EBITDA	3,427	2,238	1,189
	設備投資額	17,194	14,158	3,036		設備投資額	1,687	1,672	14
運送事業	営業利益	6,233	4,659	1,574	流通事業	営業利益	863	819	43
	減価償却費	5,674	5,504	170		減価償却費	1,358	1,369	△11
	EBITDA	11,908	10,163	1,744		EBITDA	2,221	2,189	31
	設備投資額	8,350	5,108	3,241		設備投資額	2,651	2,244	406
不動産事業	営業利益	9,595	11,955	△2,360	その他の事業	営業利益	3,691	3,619	71
	減価償却費	5,801	5,859	△58		減価償却費	6,414	6,149	264
	EBITDA	15,396	17,815	△2,419		EBITDA	10,105	9,769	335
	設備投資額	11,052	13,023	△1,971		設備投資額	8,429	8,603	△174

合計 (連結間調整後)	営業利益	44,864	38,072	6,791
	減価償却費	38,913	38,707	205
	EBITDA	83,778	76,780	6,997
	設備投資額	49,364	44,810	4,554

2015年度 主な設備投資実績

- 交通事業・・・鉄道車両新造
- 運送事業・・・トラック事業の支店再編
- 不動産事業・・・賃貸物件の開発・取得



2200系

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

- I. 当社グループの現状及び成長可能性**
- II. 2015年度 決算実績詳細**
- III. 2016年度 収支予想詳細**
- IV. 中期経営計画進捗状況**

2016年度 連結業績予想



(単位：百万円、%)

	2017/3 予想	2016/3 実績	増減額	増減率
営業収益	614,000	610,153	3,847	0.6
営業利益	39,600	44,864	△ 5,264	△ 11.7
営業外収益	5,100	6,531	△ 1,431	
営業外費用	5,400	7,019	△ 1,619	
経常利益	39,300	44,376	△ 5,076	△ 11.4
特別利益	1,700	7,633	△ 5,933	
特別損失	6,100	12,637	△ 6,537	
親親会社株主に帰属する 当期純利益	21,100	24,532	△ 3,432	△ 14.0
設備投資額	49,700	49,364	336	0.7
減価償却費	39,000	38,913	87	0.2
純有利子負債	448,000	459,289	△ 11,289	△ 2.5

営業収益は、不動産事業・その他の事業を除く各事業で増収となり、全体でも増収。営業利益は、不動産事業における分譲収支の悪化に加え、人件費や燃料費、諸経費の増加を見込み、全体では減益。営業外損益および特別損益は改善するものの、最終の当期純利益は減益の見通し。

2016年度 セグメント別営業成績予想



(単位：百万円、%)


営業収益	2017/3 予想	2016/3 実績	増減額	増減率	摘要
交通事業	165,100	164,489	611	0.4	鉄軌道事業での増収
運送事業	132,700	132,015	685	0.5	トラック事業における運賃単価の上昇などにより増収
不動産事業	87,600	87,807	△ 207	△ 0.2	賃貸事業で駐車場事業の拡大により増収を見込むものの、分譲事業での減収により、全体では前年並み
レジャー・サービス事業	56,700	55,038	1,662	3.0	ホテル事業、レストラン事業における新規店舗の増収が寄与し、全体で増収
流通事業	139,600	136,385	3,215	2.4	輸入車販売業や百貨店業での増収に加え、燃料単価の上昇による石油販売事業での増収を見込み、全体で増収
その他の事業	73,500	77,911	△ 4,411	△ 5.7	航空事業での減収に加え、システム開発案件の減少などにより、全体で減収
調整額	△ 41,200	△ 43,495	2,295	—	
合計	614,000	610,153	3,847	0.6	

営業利益	2017/3 予想	2016/3 実績	増減額	増減率	摘要
交通事業	19,800	22,003	△ 2,203	△ 10.0	人件費や燃料費、諸経費の増加により減益
運送事業	5,500	6,233	△ 733	△ 11.8	人件費や燃料費、減価償却費の増加により減益
不動産事業	8,000	9,595	△ 1,595	△ 16.6	減収に加え、分譲販売利益の減少などにより減益
レジャー・サービス事業	1,500	2,102	△ 602	△ 28.6	新規開業費用など諸経費の増加により減益
流通事業	1,400	863	537	62.2	輸入車販売業及び百貨店業での増収による増益
その他の事業	2,900	3,691	△ 791	△ 21.4	減収による減益
調整額	500	374	126	—	
合計	39,600	44,864	△ 5,264	△ 11.7	

2016年度 EBITDA・設備投資額予想



(単位：百万円)

		2017/3 予想	2016/3 実績	増減額			2017/3 予想	2016/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	19,800	22,003	△ 2,203	レジャー・サービス事業	営業利益	1,500	2,102	△ 602
	減価償却費	18,100	18,876	△ 776		減価償却費	1,400	1,324	76
	E B I T D A	37,900	40,880	△ 2,980		E B I T D A	2,900	3,427	△ 527
	設備投資額	18,400	17,194	1,206		設備投資額	1,800	1,687	113
運送事業	営業利益	5,500	6,233	△ 733	流通事業	営業利益	1,400	863	537
	減価償却費	6,200	5,674	526		減価償却費	1,600	1,358	242
	E B I T D A	11,700	11,908	△ 208		E B I T D A	3,000	2,221	779
	設備投資額	7,100	8,350	△ 1,250		設備投資額	1,100	2,651	△ 1,551
不動産事業	営業利益	8,000	9,595	△ 1,595	その他の事業	営業利益	2,900	3,691	△ 791
	減価償却費	5,900	5,801	99		減価償却費	6,200	6,414	△ 214
	E B I T D A	13,900	15,396	△ 1,496		E B I T D A	9,100	10,105	△ 1,005
	設備投資額	12,700	11,052	1,648		設備投資額	8,600	8,429	171
合計 (連結間調整後)	営業利益	39,600	44,864	△ 5,264	2016年度 主な設備投資計画 交通事業・・・鉄道、バス車両新造・取得 不動産事業・・・賃貸物件の開発・取得 その他の事業・・・航空機の取得  賃貸マンション meLiV栄生(イメージ)				
	減価償却費	39,000	38,913	87					
	E B I T D A	78,600	83,778	△ 5,178					
	設備投資額	49,700	49,364	336					

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

連結經營指標 (PLAN123)



	2015/03	2016/03	2017/03 予 想	2018/03 中 計 目 標
ROE (純利益/自己資本)	7.0%	8.7%	7.1%	7.5%
ROA (営業利益/総資産)	3.6%	4.2%	3.7%	3.5%
純有利子負債/ EBITDA倍率 (※)	6.2倍	5.5倍	5.7倍	6.0倍
株主資本比率	16.4%	18.1%	19.5%	20.0%

<参考>

DOE (配当総額/自己資本)	1.6%	1.6%	1.5%	1.5% ~2.0%
-----------------	------	------	------	---------------

※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券
EBITDA：営業利益＋減価償却費

- I. 当社グループの現状及び成長可能性
- II. 2015年度 決算実績詳細
- III. 2016年度 収支予想詳細
- IV. 中期経営計画進捗状況**

基本方針

「積極的な事業展開」と「強固な経営基盤の確立」の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する

PLAN120に続く第2ステップとして、「資産活用や投資による収益性向上」と「財務安全性の確保」という相反する要件をバランスをとって両立させながら、名駅再開発への備えを着実に進めてまいります。

期間

2015年度～2017年度(3ヵ年)

重点テーマ

1. 名駅再開発の具体化に向けた事業戦略の推進
2. 事業領域の拡大と成長分野への進出
3. 地域との協働による事業展開エリアの活性化
4. グループ経営の強化

重点テーマ1

名駅再開発の具体化に向けた事業戦略の推進

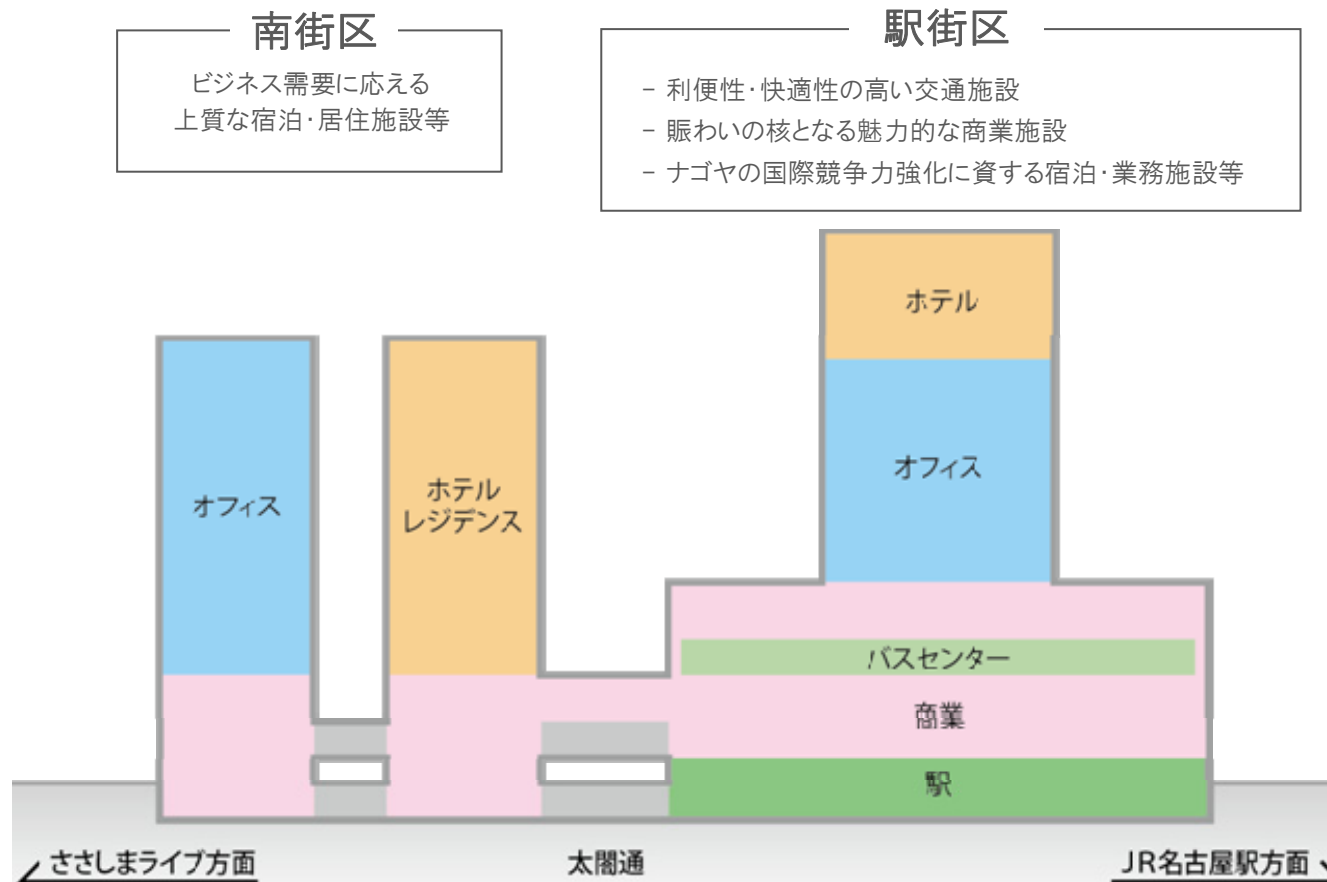


検討イメージ

用途構成(案)

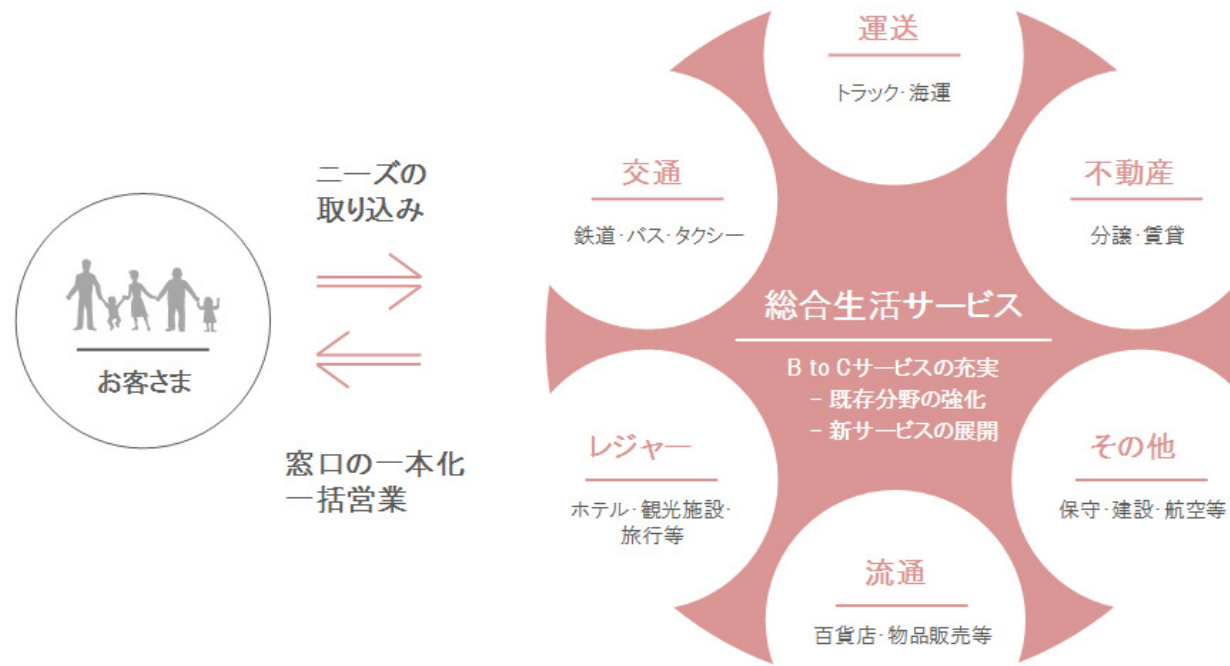
目標スケジュール

2016年度末迄	再開発全体計画作成 再開発事業合意
2017年度～	都市計画等必要な手続
2027年度	駅機能整備完成



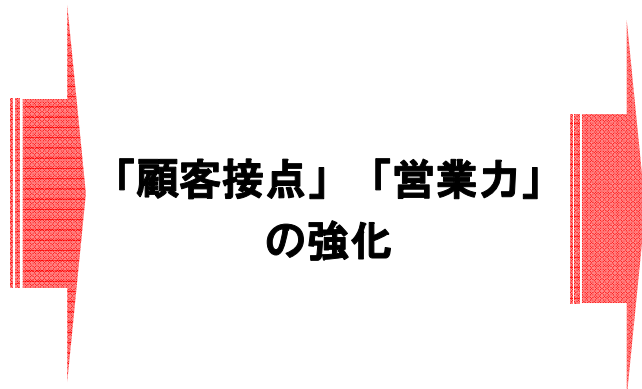
(注)本資料は現時点での検討段階のイメージを示したものであり、決定したものではありません。
今後周辺地権者・行政等との協議により変更となる場合があります。

(1) 「総合生活サービス事業」の展開



○日常生活を中心とした 商品・サービスメニューの拡充

- 住替え・不動産管理
- 健康・高齢者サポート
- 家事・育児
- 安全安心・その他



暮らしに密着した
総合生活サービス

質の高い住まいの提供を足掛りに、生活サービス事業を拡充し沿線の価値を高める

◆ 「meLiV」ブランドの 賃貸マンションの開発

※ 「meLiV」… 「MEITETSU Living Value」の略で
高品質な住環境を提供

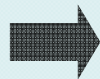


【所在】
愛知県岩倉市
【交通】
犬山線岩倉駅 徒歩1分
→名鉄名古屋駅まで最短11分
【住戸数】
43戸

第1号物件「meLiV岩倉」

(2016年2月竣工)

- ・ 1階「岩倉市保育園送迎ステーション」
「小規模保育事業所」が入居
- ・ 同敷地内に商業棟も併せて建設（コンビニ・飲食店）



沿線を中心に展開を進める
(2016年度予定 1件)

◆ リノベーション事業の展開

2014年6月に外部より買収した
名鉄コミュニティライフ(株)のノウハウを活用
～築年数の古い物件の収益性向上～



【所在】
名古屋市緑区
【交通】
名古屋本線鳴海駅 徒歩14分
→名鉄名古屋駅まで約14分
【住戸数（賃貸棟のみ）】
3棟 全72戸

なるみグリーンコーポ（賃貸棟）

- ・ 2015年度に3室を改装済み（順次拡大予定）



築年数の古い賃貸物件を
リノベーションを視野に取得
(2016年3月)

◆ 賃貸・マネジメント事業の強化（名鉄コミュニティライフ）
グループの開発物件の管理業務などを足掛りに「顧客接点」の強化を進める

(2) 成長分野におけるターゲットの絞込みと進出

インバウンド受け入れ体制の整備

◆鉄道事業

外国人旅行者向け無料Wi-Fiサービス

「MEITETSU FREE Wi-Fi」

(提供エリア)

- 駅：名鉄名古屋駅、空港駅ほか
 - 車両：ミュースカイ、特急特別車
 - その他：名鉄バスセンター
- (時期) 2016年4月1日より順次



「駅ナンバリング」

⇒駅名に固有のアルファベット
や番号を併記

(時期) 2016年3月中旬より順次



例) 名古屋本線
名鉄名古屋駅

◆バス事業

「セントレアリムジン」の増便

⇒4往復から8往復に倍増

(2016.3.26～)

栄・主要ホテル(ヒルトン名古屋等)
と空港の利便性を向上



企画乗車券

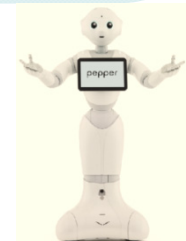
「中部国際空港連絡きっぷ」の発売

(濃飛乗合自動車)

⇒外国人旅行者に人気スポットの飛騨高山と空港を
結ぶ名鉄電車と高速バスの乗継ぎ切符 (2016.4.1～)

◆伊勢志摩サミットに向けた取組み ～玄関口となる中部国際空港駅～

- ・「デジタルサイネージ」でサミットおもてなしコンテンツを配信
- ・ソフトバンクロボティクス(株)のロボット「Pepper」を案内・接客に活用



Pepper イメージ

※今回導入する「Pepper」に搭載するアプリケーションは、ソフトバンクロボティクス(株)の製品を活用し、(株)メイトツコムと当社が独自に開発したものです。 © SoftBank Robotics Corp.

インバウンド需要の取込み施策

◆ホテル事業

「名鉄イン」の新規出店

○浜松町 **※首都圏初出店**

総客室：144室 2016年3月開業

○名古屋駅新幹線口 **※愛知県内7店舗目**

総客室：313室 開業予定：2016年秋

⇒引き続き首都圏・愛知県内への出店を推進



名鉄イン浜松町



名鉄イン名古屋駅新幹線口

上記出店により、名鉄グループ全体で

全国：**19施設・3000室**

名古屋市内：**7施設・1600室体制へ**

◆旅行事業

「名鉄観光サービス」台湾事務所開設

現地の旅行会社（毛克利社）との提携

外国人旅行客版 観光バスツアー

「ドラゴンズパック」発売（名鉄観光バス）

- ・期間限定（4/1-7）でツアー開催
- ・世界遺産・白川郷などを巡る



◆百貨店業

「名鉄百貨店」の取組み

- ・中国人スタッフの増員や、グループ会社の観光バスツアーに組み込む等の施策を展開

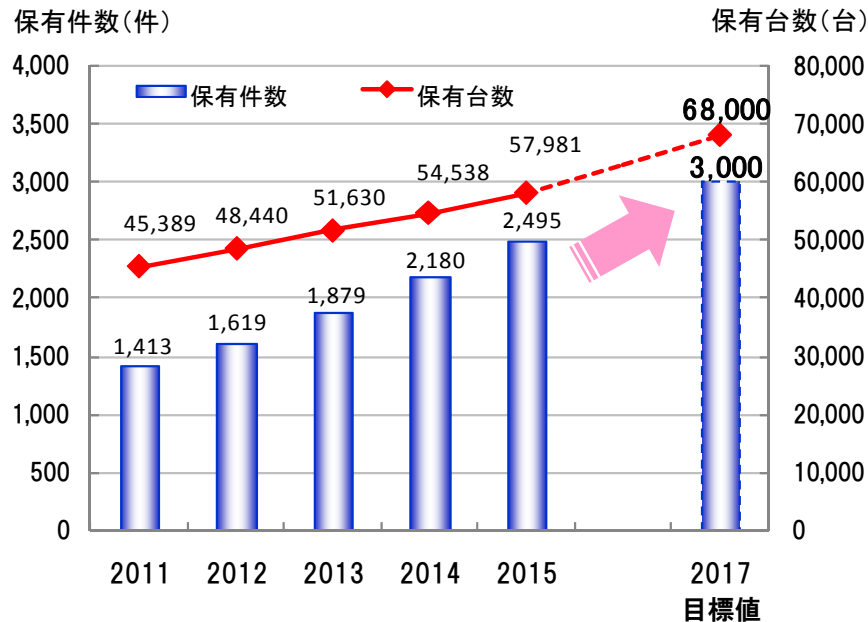
⇒免税取扱件数は、前年比約**2.5倍**へ

重点テーマ2 事業領域の拡大と成長分野への進出

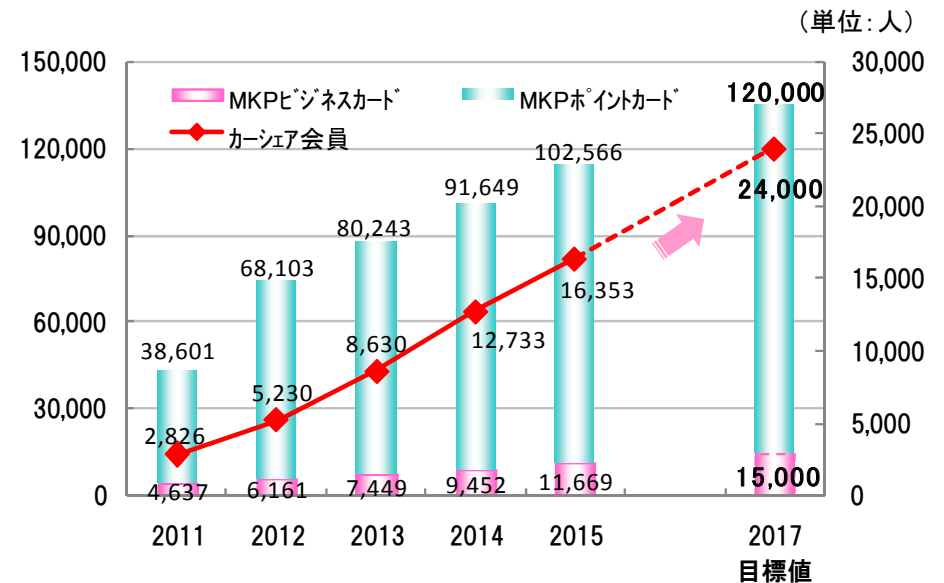


パーキング、カーシェアリング事業（名鉄協商）の拡大

◆駐車場の運営件数・台数



◆MKPポイントカード・カーシェア会員数



◆エリア別 物件数・台数

(単位: 件、台)

エリア	2015年3月		2016年3月		増減	
	物件数	台数	物件数	台数	物件数	台数
東海	1,939	50,784	2,179	53,109	240	2,325
北陸	132	2,113	153	2,590	21	477
大阪	109	1,641	161	2,259	52	618
東京	—	—	2	23	2	23
合計	2,180	54,538	2,495	57,981	315	3,443

◆最近の取組み



- ・ 今後拡大する駐車場事業に対応可能な運営管理体制を確立するため、「名鉄協商パーキングサービス(株)」を設立 (2015年5月)
- ・ 早期に金沢市内の駐車場100カ所達成を目標 (2016年3月末現在: 91カ所)
- ・ 新たなエリアへの進出 (東京第1号店を2016年3月に開業)

◆パーキング事業における大規模案件

名古屋市金城ふ頭駐車場の管理運営受託

将来の金城ふ頭のゾーニング図



出典：名古屋市ホームページ「モノづくり文化交流拠点構想」

◆レゴランドの概要

オープン：2017年春（予定）

施設概要：アトラクション、飲食、物販等

- ・ブロック玩具「レゴ」の屋外型テーマパーク（デンマーク、イギリス、アメリカ、ドイツ、マレーシア、ドバイ(予定)などに続き、**日本初出店**）
- ・「レゴホテル」も併設予定

◆駐車場の概要

場所：名古屋市港区金城ふ頭

オープン：2017年3月（予定）

駐車場数：約5000台

※レゴランドと同時期にオープン

（参考）モノづくり文化交流拠点構想

名古屋市が、“モノづくり文化”を発信・継承するため「産業技術」をテーマとして人々が交流する拠点の創出を名古屋港金城ふ頭において計画

レストラン事業の拡大

・ 飲食事業（名鉄レストラン、メイフーズ）

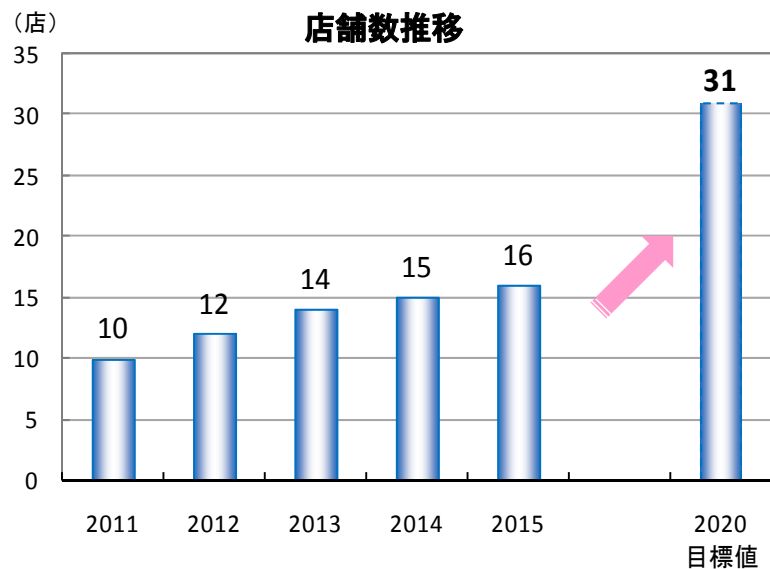
◆ハイウェイレストラン

新東名高速道路NEOPASA岡崎内に
「お土産処 三州岡崎宿」を開業(2016年2月)



◆とんこつラーメン ラの壱

2020年までに+15店舗の拡大を目指す(並行して積極的な社員採用)
内製化を增強し、事業全体の利益向上を図る(麺、スープ工場新設)



「ラの壱」知立店 (2015年7月)

※16店舗目(SA店舗除く)

(3) M&A・アライアンスの活用

<名鉄運輸>

2016年4月 日本通運(株) と資本業務提携

併せて、信州名鉄運輸グループの完全子会社化により運送事業を再整備

- (目的)
- ・ 特積み輸送ネットワークの相互利用によるオペレーションの効率化
 - ・ 引越、鉄道コンテナ等の補完関係がある物流サービスの連携強化
 - ・ 輸送サービス、ノウハウ、アセットの活用による事業領域の拡大
 - ・ アセットの共同利用や情報システム等の共同開発による資産効率の向上
 - ・ 仕入・購買の共同化による原価の低減



With Your Life

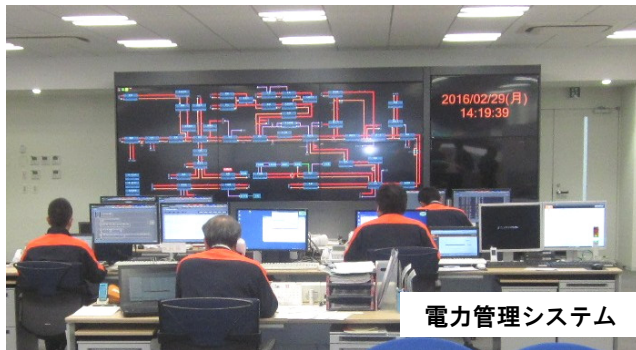


名鉄運輸株式会社

(1) 安全、安心のさらなる充実

◆交通事業の安全・安心、サービス強化に対する取組み

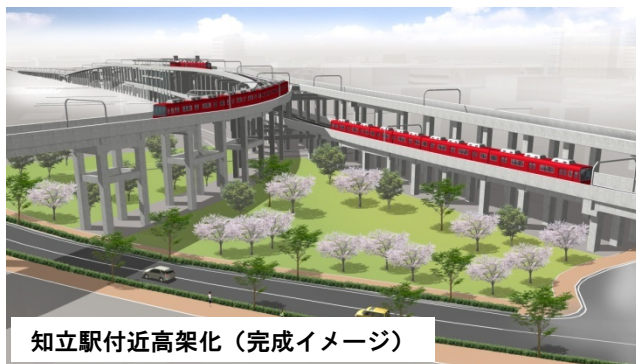
- ・ 鉄道（電力管理システム更新、高架化・耐震補強の推進、車両のリニューアル）
- ・ バス（衝突被害軽減ブレーキを標準装備に）
 搭載率 名鉄バス（長距離高速バス）約50.0% (2016.3) 順次搭載予定
 名鉄観光バス 36.8% (2016.3) → 46.8% (2017.3) 予定



電力管理システム



1200系（リニューアル）



知立駅付近高架化（完成イメージ）



耐震補強

(2) 地域連携の強化・拡大

◆沿線観光キャンペーン

犬山



沿線酒蔵めぐり



岐阜



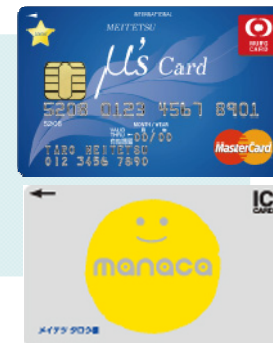
豊川



グループ連携による全社営業力の強化及び事業効率化

◆ミュージズカード・manacaのグループ活用

- ・ミュージズカードを名鉄百貨店ハウスカードへ（2016年2月）
- ・グループのタクシー会社（13社、約2,700台）にて交通系電子マネーの決済用端末機導入（2016年4月以降順次）



2代目ミュージズ（女神） 秋本帆華

◆名鉄グループ転職フェア開催

ドライバー職を対象として
バス、タクシー、トラック12社合同開催



◆事業体制の再整備による効率化

- ・名鉄アオト
岐阜県が事業エリアの(株)ケイビーエスオートとの合併による**収益力・効率性の向上**
- ・名鉄交通・名鉄西部交通
分社化による**顧客ニーズへの対応力強化**





【ご注意】

この資料には、予想数値・概算値等が含まれており、今後の経済状況の変化によっては、数値が修正されることがございますので、あらかじめご了承ください。